



国際整合性と日本学術会議

いま21世紀の開幕を前に、我が国は明治維新に比肩されるような大きな変革の時代を迎えている。明治維新では、欧米の列強に伍して行くため富国強兵を目指した国家システムの大改革が漸行された。現在では、国家存続に対する軍事的危機感は薄らいだというものの、逆にグローバリゼーションの奔流の中で、孤立しては国家の繁栄は維持できないという新しい事態に直面している。

明治以来着々として築き上げ、世界から驚嘆されるような国家発展の実績を重ねてきた我が国の制度や慣行が、いま総見直しを迫られている。経済・産業の分野で国際的に協調しながら生きてゆくためには、外から分かり易い制度・システムを持っていなければならない。国際整合性、透明性の確保がこれまで以上に重要さを増してくる。工業の分野では、これまでも日本工業規格JISと国際規格ISOの整合性、ISO 9000 (品質保証) や14000 (環境管理) などの国際認証制度を通じてその重要性を身に沁みて感じてきた。我が国独特の規制や慣行で守られてきた金融産業にも、今やビッグバンと称する大変動が始まっている。

伝統を誇る大学とて、このような動きの埒外ではない。戦後の教育改革によって、我が国の学校制度は見かけ上アメリカのそれと整合性が取れている。しかし実質の違いについては、例えば1単位の重みが日米でこれほど違っている、これまではそれで済まされてきた。しかし国際整合性、透明性の眼で改めて見直すと、もはやこのままでは放置できない食い違いが大学の周辺に山積している。

工学を学んだものは、エンジニア (技術者) という職業に就く。外国では、エンジニアは医者や弁護士と同じように一つの専門職業と見なされており、その責任と能力に応じて資格が認定される。資格を得るには、普通まず専門の高等教育を終了し、これに数年の職業経験を積んだうえで最終試験に合格する必要がある。そのようにして得られた資格がグローバルな認知を得るには、教育、経験、最終試験の全てのプロセスが、透明性のある品質保証システムによって

裏付けされていなければならない。これが世界の常識である。

我が国の高等教育は、大学設置審議会による厳しい審査を経て開設が認められ、自己点検・自己評価、大学基準協会の相互審査などによって継続的な教育改善が図られている。しかし現状の制度によって、国際的に通用するエンジニアに求められる工学高等教育の質的保証ができるかということ、世界を納得させるにはあまりにも不透明な部分が多い。我が国の大学は、国公立私立全てを見渡しても卒業率はほぼ同じ水準にある。工学部卒業生の学力の最低基準をどう保証しますかと問われても、我々は答えに窮するのみである。工学の分野で、エンジニアが必要とする教育について透明性のある品質保証システムを作ろうという動きが始まっている。これを怠れば、グローバルな舞台で活躍しなければならない卒業生が不当な差別を受けるのは必然である。留学生に対する修学の魅力も失われる。国際整合性とは、実に苦しい課題を投げかけてくる。

さて、国際整合性の見地から我が日本学術会議を見ると、如何なる問題を抱えているのであろうか。この問題を、学術会議と国際学術連合 (International Council of Scientific Unions, ICSU) との関わりの中から考えてみよう。ICSUは、科学の世界 (人文科学と社会科学を除く学術) の国際連合に喩えることができる。そのメンバーは、国を代表する学術組織 (Academy, Councilなど) と専門分野別の国際組織 (International Union) で構成され、現在76の国家メンバー (含地域) と25のユニオンメンバーから成っている。各国を代表する76の学術組織のうち、47 (62%) はAcademyを名乗り、13 (17%) はCouncilを名乗っている。残りの16は、イギリスのRoyal Society、ドイツのForschungsgemeinschaft、中国のAssociationなど様々である。なお、Councilを名乗るものの大部分は研究評議会Research Councilであり、Science Councilは我が学術会議のみである。

名前が等しくとも実体が同じとは限らない。同じAcademyを名乗るものにも、旧共産圏国家のように巨大な国立研究所群を管理・統括するハードウェア主体型もあれば、欧米諸国のように指導的科学者 (終身栄誉職が多い) が集まって科学の発展を図るソフトウェア主体型もある。Councilの大部分は、研究所群を統括する研究評議会の役割を果たしているが、例外もある。

日本学術会議Science Council of Japanは、英語名からその実体を想像することは難しい。学術会議の特質をキーワードで表すと、政府組織、指導的科学

者集団（学会ベースの選挙、終身職でなく3年単位で最大9年）、科学に関して諮問を受けかつ勧告する権利、科学の全分野を網羅、専門別を基本とする研究推進（7部、180研連）などであろう。これらのキーワードを共有する組織はほかに見当たらないから、学術会議は国際的に見てもまことにユニークな存在であり、またその故に理解され難いところがある。

国際整合性が求められていても、すべての組織を同一にするのは不可能である。各国には発展の経緯と国情に応じた組織が存在している。上述のICSU加盟の学術組織から分かるように、各国を代表する学術組織は、名称から役割に至るまで千差万別である。では、国際整合性の見地から求められる学術組織の条件とは何であろうか。国立研究所群を統括しているか、会員が荣誉職的か否か、政府に対する勧告権の有無などの違いは、単なる国内的な機能シェアリングの問題である。求められる必須条件とは、内から見ても外から見ても、一国の科学者を代表する明確な顔と実行力を持っていることである。

この見地から日本学術会議法を読み直してみると、前文の中に「世界の学界と提携して学術の進歩に寄与することを使命とする」と明記されているものの、第一章以下の本文の中には、その具体的内容を見出すことが困難である。国際に関する唯一の記述は、第六条の二に述べられている「研究連絡のため、学術に関する国際団体に加入することができる」に限られている。

学術会議設立の当時と、時代は大きく変わっている。国家の繁栄と国民生活の向上のために科学技術の推進が国策の重要な一部となっている今日、科学者を代表する学術組織の役割も変質してきた。Science自身の発展を推進することを超え、国策の中にScienceをどう位置付けるか、すなわちPolicy for Scienceの担い手としての役割がますます重要になっている。日本学術会議は、専門分野ごとの学術推進については強力な態勢を整えているにもかかわらず、科学の役割認知（public understanding）、科学教育の強化など専門を超えた課題に対して我が国の科学者を代表して行動する機能が弱体である。また、持続的発展への移行が地球規模の最重要課題となっている今日、それに対する科学の貢献を強化するため、我が国の科学者を代表して国際協力にも大きな役割を果たすことが求められている。たとえばアメリカ科学アカデミーNational Academy of Sciencesの組織を見ると、専門分野別の縦割りの部に加えて、国際協力や科学教育の推進などに強力なスタッフを揃えた横割りの部が機能して

いるのが特徴的である。

5回目のアジア学術会議の主催を終え、またInterAcademy Panel on International Issuesの2000年会議をホストすることなどを通じて、日本学術会議もようやく我が国を代表する科学者の組織とし、その国際的な存在感を高めている。今後学術国際協力に対する実行力を格段と強化するためには、それに応じた組織と法的な裏付けが必要になる。日本学術会議は、さきに決まった行政改革会議最終報告によると、当面は総務省の中に置かれるものの、将来の位置付け・役割については内閣府に設置される総合科学技術会議の審議に待つとされている。我々は科学者の立場に立ったPolicy for Scienceの担い手として、また外からも明確に見える我が国科学者の代表組織として、自ら世界に通ずる日本学術会議の将来像を描き出す作業を早急に具体化する必要がある。

大橋 秀雄（おおはしひでお 1931年生）
日本学術会議第5部部長、ICSU分科会委員長、第7常置委員会委員長、工学院大学学長、東京大学名誉教授、工学博士
専門：機械工学